

2025年10月5日 日本国際経済学会・第84回全国大会（中央大学）

第6分科会 企画セッション「新国際価値論は失業をどう捉えるか」

概要

米国トランプ政権が発動したいわゆる「トランプ関税」によって、現在、世界経済が大きく動揺する事態となっている。海外との競争に敗れたかつての製造業中心地で長期にわたって産業衰退と高失業に苦しむ人々がそうした強硬策による国内製造業の復活を待望していることがその背景にあると指摘されている。極端な保護主義政策は当然のことながら解決策とはほど遠いが、翻って、こうした状況を生んだ責任の一端は、貿易状況における失業の問題を正面から追究してこなかった貿易理論にもあるのではないか、というのがこの企画セッションの問いかけである。実際、貿易理論のテーマとして失業を扱った研究はきわめて少数であり、ほぼすべてのモデルが完全雇用を前提としてきた。貿易の影響として失業を分析する研究も一部存在するが、それらも失業を自然失業率に達するまでの摩擦として位置づけるだけで、上述のような長期にわたる失業を分析できる理論とはなっていない。

本企画セッションは、新国際価値論が貿易状況における失業の問題にどう応えるかをテーマとする。新国際価値論は、塩沢由典『リカード貿易問題の最終解決』(2014)、Shiozawa, Oka, and Tabuchi eds., *A New Construction of Ricardian Theory of International Values* (2017)で提起された新しい貿易理論であり、投入財貿易と技術選択を含む多数国多数財の一般の場合において国際価値（価格と賃金）が数量と関係なく一義的に定まることを主張する（価格と数量の独立）。新国際価値論ではこの一義的に定まる国際価値を「正則な国際価値」と呼んでおり、いったん正則な国際価値が成立すると他の生産方法は不利になり、他の分業パターンは出現しない。正則な国際価値は当初、生産可能集合の極大面に依存して定義されたが（旧定義）、新国際価値論のここ数年の進展によって、生産可能集合の極大面に依拠しない新しい定義が提起され、その新定義のもとで貿易状況における失業を理論的に分析することが可能となった(Shiozawa and Fujimoto, *The Nature of International Competition among Firms*, 2018、他)。他方、一般均衡理論に替わる新たな理論枠組みが塩沢由典・森岡真史・谷口和久によって提起された（Shiozawa, Morioka, and Taniguchi, *Microfoundations of Evolutionary Economics*, 2019、以下でSMT理論と略称）。それは、ポスト・ケインズ経済学および進化経済学のミクロ的基礎付けを提供するものであり、価格と数量の独立、価格理論としての非代替定理、および数量調節理論を三本柱としている。一国経済を念頭に開発されたが、この枠組みは新国際価値論に拡大可能である。本企画セッションは最新の二つの成果にもとづいて、貿易状況における失業の問題に取り組む。

第1報告（塩沢由典）「新国際価値論と有効需要の原理」は、まず企画セッションの総論として新国際価値論の新たな定式（正則な国際価値の新定義）を紹介したうえで、SMT理論に基礎づけられた「企業ごとの有効需要の原理」を提示する。これはケインズのように根拠のない集計的需要関数と集計的供給関数に依存することなく、有効需要の概念を個別企業レベルで定義するものである。これにより、非自発的失業が特定地域の特定産業に起こる

ことが定式化される。

第2報告（岡敏弘）「新国際価値論における価格と数量」では、一国経済での価格と数量の独立および数量調節のあり方についてのSMT理論が、正則な国際価値の新定義のもとで、どのように保持されるかを示す。そこでは、生産可能集合の極大面より下での生産が普通で、失業は常態でありときに必然となる。そのもとで、技術変化や為替政策によって国際価値が変わったときに雇用に何が生じるかを示す。

第3報告（田淵太一）「なぜ失業が貿易理論から消失したのか」では、貿易理論史の観点から、J.S.ミル以来現代までの貿易理論（サーチ理論や自然失業率に関連する議論も含めて）がいずれも非自発的失業を理論的枠組みのうちに含んでないことを示す。失業概念の消失の転換点になったのはJ.S.ミルとハーバラーである。J.S.ミルは貿易理論の分析対象を2国2財における完全特化の場合に限定することで失業を仮定により排除し、国際価値論を需要供給価値説に転回させたばかりでなく、貿易利益を消費の増大と捉える伝統をも形成した。ハーバラーは生産可能曲線上の生産のみを想定する貿易理論の思考回路を確立した。実はリカードは貿易利益を労働の節約と捉え、機械の導入と同様に貿易が雇用に削減しようとして認識していた。この「リカード的失業」を新国際価値論における非自発的失業の萌芽的認識と見ることもできるが、その方向への発展の可能性はJ.S.ミルによる相互需要説以降長らく封じられることとなったのである。

国際価値論は本学会にとって古くて新しいテーマである。1949年の名和統一による問題提起を嚆矢として展開された「国際価値論争」は、翌年に創立された本学会における初期の重要テーマをめぐる論争であり、赤松要、小島清、松井清、木下悦二といった錚々たる会員のあいだで学派を超えて活発に論戦が交わされた。本企画セッションの報告者のうち、塩沢と田淵は2017年の第76回全国大会（日本大学）においてもリカード『原理』刊行200周年を記念した共通論題で報告を担当し、新国際価値論の成果をそれぞれ理論と学説史の面から報告した。このたびの企画セッションはそれ以後の「正則な国際価値の新定義」にもとづく新国際価値論の進展を報告するものである。